

事業報告書

第 65 期

自平成 17 年 4 月 1 日

至平成 18 年 3 月 31 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよこび申し上げます。
平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第65期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や素材価格の高騰による影響を懸念しつつも、雇用改善、個人消費の緩やかな増加、企業収益の着実な改善、設備投資の増加などが進み、回復基調で推移いたしました。世界経済においても、中国を中心としたアジア圏や米国で景気の拡大が続き、欧州でも企業部門を中心に緩やかな景気の回復傾向が見られるなど、総じて上昇基調を描き推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は更に強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは増しております。

このような状況下において、国内・海外とも販売は堅調に推移し、連結売上高は前年同期に比べ、3.4%増加し、372億31百万円となりました（前年同期売上高359億94百万円）。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、競争激化による製品・システム毎の販売価格の下落、納期対応による外注加工費の増加、加えて放送のデジタル化に向けた開発費用の増加等の影響もあり、営業損益につきましては前年同期と比べ9億23百万円減少し、営業損失1億84百万円（前年同期営業利益7億38百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益などのプラス要因も若干ありましたが、経常損失1億32百万円（前年同期経常利益8億26百万円）となりました。最終損益につきましては、固定資産除却損等を計上したことにより、当期純損失1億99百万円（前年同期当期純利益6億4百万円）となりました。

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主のみなさまに対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しておりますが、未だ本格的な業績回復には至らず、また内部留保が脆弱でございますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせて頂きたいと存じます。1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

株主のみなさまには大変申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、高騰している原油価格の動向など不透明感が続く中にあり、特に米国では個人消費、設備投資の減速による調整局面が予測されております。わが国経済は、企業業績が回復基調を鮮明にするなど景気動向に明るさが見られますが、円高、長期的な原油価格の高騰など依然として不安材料が払拭されず、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好的な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われまます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役6名（内、社外取締役1名）という少人数で構成されており、

毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定しております。また、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月1回開催しているのに加え、販売・マーケティング、技術・生産、財務・会計を主要テーマに各管掌役員が提起された課題等の解決にあたる経営会議（出席者：常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を月3回実施しております。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。

また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、月3回開催される経営会議の中で、随時、開発テーマに焦点を当て、全社開発方針・事業育成等の多面的な視点から討議し、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステムISO14001も認証を取得しております。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、平成18年7月からのEU地域でのRoHS指令発効に先立ち、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めております。

加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

また、企業価値創造の源泉は人材育成にあるとの観点から、目標管理制度の展開による人材育成ならびに評価・処遇制度の抜本的改革を行い、発揮能力・役割・成果に重点を置いた新人事評価制度を新たに採用いたしました。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採るべき基本戦略方針は、下記2点であります。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指します。

当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場におきましては、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、緩やかながらも伸び続けると予想しております。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあると見ていますが、一方で、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は継続すると思われれます。

しかしながら、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

松原正樹

営業の概況

所在地別セグメントの概況

売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,432	4,578	2,220	37,231		37,231
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,182	18	40	3,242	(3,242)	
合 計	33,615	4,597	2,260	40,474	(3,242)	37,231

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【日本】

日本における売上高のうち国内販売につきましては、先行してデジタル投資を行ってきた放送各局における番組送出システムの需要がほぼ一段落し納入減少傾向にありましたが、一方でHDTVによる番組制作に伴うシステム物件ならびに官公庁向け映像伝送システム、放送用中継車などに大幅な伸びが見られました。また、一般産業の設備投資意欲が回復傾向にある中、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスとの連携強化等の施策により、監視カメラシステム等に伸びが見られました。

輸出面においては、ここ数期にわたり順調に売上の回復を見せておりました監視カメラの一部製品群に売上の減少が見られたものの放送用ハードディスクカメラの納入増加、HD中継車の納入があり、結果として、輸出売上高につきましても堅調な伸びを示しました。

その結果、当連結会計年度における日本の売上高は、336億15百万円と前年同期に比べて1.9%増加いたしました。

【北米】

北米におきましては、放送用HDカメラは順調に納入を伸ばしたものの、一方で現行テレビジョン方式に対応した放送用カメラの売上が減少し、45億97百万円と前年同期に比べて売上高が2.9%減少いたしました。

【ヨーロッパ】

ヨーロッパにおきましては、監視カメラの売上が減少しましたが、前年度大きく売上を伸ばしました放送機器が引き続き堅調に推移したため、売上高22億60百万円と前年同期に比べて17.8%増加いたしました。

企業集団の設備投資および資金調達状況

当社グループの設備投資につきましては、生産設備の省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額6億71百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度の資金調達につきましては、当社が平成18年3月28日に池上通信機株式会社第1回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付）5億円を発行しております。

企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 62 期 (平成15年3月)	第 63 期 (平成16年3月)	第 64 期 (平成17年3月)	第 65 期 (平成18年3月)
売 上 高 (百万円)	33,430	37,304	35,994	37,231
経常利益又は 経常損失() (百万円)	688	1,166	826	132
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	117	1,169	604	199
1株当たり当期純利益 又は1株当たり(円) 当期純損失()	2.01	20.09	10.40	3.43
総 資 産 (百万円)	29,929	33,027	33,392	35,254
純 資 産 (百万円)	7,600	9,076	9,660	10,213

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 62 期 (平成15年3月)	第 63 期 (平成16年3月)	第 64 期 (平成17年3月)	第 65 期 (平成18年3月)
売 上 高 (百万円)	30,268	34,208	32,977	33,615
経常利益又は 経常損失() (百万円)	643	1,005	692	337
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	796	937	468	378
1株当たり当期純利益 又は1株当たり(円) 当期純損失()	13.67	16.11	8.05	6.50
総 資 産 (百万円)	30,832	33,859	33,657	35,302
純 資 産 (百万円)	8,880	10,288	10,706	10,934

企業集団および会社の概況 (平成18年3月31日現在)

企業集団の主要な事業内容

当社グループは、高度な映像関連技術を基盤に、放送関連分野をはじめ幅広い産業分野に製品・システムならびにサービスを供給しております。

主要製品：放送用カメラシステム、放送用モニタ、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、セキュリティカメラシステム、医用カメラシステム、各種外観検査装置等

株式の状況

株式数	会社の発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	58,285,468株

株主数 10,557名

大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
野村證券株式会社	8,804 千株	15.11 %	千株	%
和田栄一	3,409	5.85		
斎藤輝久	3,322	5.70		
日興コーディアル証券株式会社	1,295	2.22		
小寺郁子	1,282	2.20		
株式会社ドッドウェルビー・エム・エス	1,277	2.19		
斎藤友彦	1,210	2.08		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,016	1.74		
三井住友海上火災保険株式会社	988	1.70	134	0.01
日本証券金融株式会社	841	1.44		

自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式 27,947株 取得価額の総額 7百万円

2. 処分株式

普通株式 株 処分価額の総額 百万円

3. 決算期における保有株式

普通株式 155,126株

株式の分布状況

所有者別

区 分	金融機関	証券会社	その 他 人 の 法 人	外 法 国 法 人 等	個 人 他 そ の 他	合 計
株 主 数(名)	44	24	138	29	10,322	10,557
所 有 株 式 数(千株)	7,380	11,150	3,622	1,007	35,124	58,285
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)	12.66	19.13	6.22	1.73	60.26	100

所有株数別

区 分	100万株 以 上	50万株 以 上	10万株 以 上	5 万 株 以 上	1 万 株 以 上	5 千 株 以 上	1 千 株 以 上	1 千 株 未 満	合 計
株 主 数(名)	8	8	21	27	507	810	6,712	2,464	10,557
所有株式数(千株)	21,616	5,692	5,051	1,575	8,089	4,826	11,010	422	58,285
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	37.09	9.77	8.67	2.70	13.88	8.28	18.89	0.72	100

企業集団および当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,103名	16(減)名

(注) 上記には臨時従業員は含まれておりません。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,024名	19(減)名	44.0歳	21.1年

(注) 上記には子法人等への出向者および臨時従業員は含まれておりません。

企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	事業内容
イケガミ エレクトロニクス (ユー・エス・エイ) インコーポレーテッド	千米ドル 48,000	% 100	情報通信機器の販売
イケガミ エレクトロニクス (ヨーロッパ) ゲー・エム・ペー・ハー	千ユーロ 9,203	100	情報通信機器の販売

企業結合の成果

当社の連結子法人等は、「重要な子法人等の状況」に記載した2社であります。

当連結会計年度の連結売上高は372億31百万円、連結当期純損失は1億99百万円であります。

主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
シンジケートローン	1,200 百万円	千株	%
株式会社 三井住友銀行	700		
株式会社 みずほ銀行	400		
株式会社 三菱東京UFJ銀行	350		
株式会社 横浜銀行	300		

(注) シンジケートローンは、株式会社横浜銀行を主幹事とする6行によるものであります。

会計監査人に対する報酬等の額

	当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	32百万円
	上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	32百万円
	上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	32百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	当事業年度	前事業年度	期 別	当事業年度	前事業年度
科 目	(平成 18 年 3月31日現在)	(平成 17 年 3月31日現在)	科 目	(平成 18 年 3月31日現在)	(平成 17 年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	23,011	22,340	流動負債	10,256	9,209
現金及び預金	5,486	5,316	支払手形	3,386	3,076
受取手形	331	618	買掛金	3,430	2,671
売掛金	10,965	10,350	短期借入金	1,250	1,250
製品	939	850	1年以内返済の長期借入金	624	624
原材料	837	886	1年以内償還の社債	100	
仕掛品	4,159	4,009	未払金	296	522
未収入金	162	146	未払費用	185	151
その他	138	163	未払法人税等	54	75
貸倒引当金	10	2	前受金	143	323
固定資産	12,290	11,316	預り金	35	31
有形固定資産	5,336	5,354	賞与引当金	488	269
建物	770	831	その他	259	213
機械装置及び運搬具	653	732	固定負債	14,111	13,741
工具器具備品	802	624	社債	400	
土地	2,936	2,936	長期借入金	1,113	1,738
建設仮勘定	173	228	繰延税金負債	704	284
無形固定資産	87	81	退職給付引当金	11,702	11,512
ソフトウェア	57	51	役員退職慰労金引当金	191	205
その他	29	29	負債合計	24,367	22,950
投資その他の資産	6,866	5,881	(資本の部)		
投資有価証券	2,496	1,462	資本金	8,791	8,791
関係会社株式	2,544	2,544	資本剰余金	116	116
関係会社出資金	81	81	資本準備金	116	116
従業員長期貸付金	40	42	利益剰余金	1,027	1,405
関係会社長期貸付金	1,463	1,526	当期末処分利益	1,027	1,405
保証金及び敷金	91	90	その他有価証券評価差額金	1,025	412
その他	170	184	自己株式	26	19
貸倒引当金	21	50	資本合計	10,934	10,706
資産合計	35,302	33,657	負債及び資本合計	35,302	33,657

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上	高 価	33,615	32,977
売 上 原 価	原 価	28,814	27,065
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益	4,801	5,911
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	営 業 利 益	5,232	5,351
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	431	559
受 取 利 息 ・ 配 当 金	受 取 利 息 ・ 配 当 金	208	240
為 替 差 益	為 替 差 益	42	38
不 動 産 賃 貸 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入	78	117
そ の 他	そ の 他	43	38
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	44	45
支 払 利 息	支 払 利 息	115	107
そ の 他	そ の 他	70	85
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	44	21
特 別 利 益	特 別 利 益	337	692
前 期 損 益 修 正 益	前 期 損 益 修 正 益	145	7
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	117	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 戻 入 益	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 戻 入 益	28	
特 別 損 失	特 別 損 失	158	206
固 定 資 産 除 却 損	固 定 資 産 除 却 損	156	127
事 業 撤 退 費 用	事 業 撤 退 費 用		66
関 係 会 社 株 式 評 価 損	関 係 会 社 株 式 評 価 損		12
そ の 他	そ の 他	2	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	350	493
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27	24
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	378	468
前 期 繰 越 利 益	前 期 繰 越 利 益	1,405	937
当 期 未 処 分 利 益	当 期 未 処 分 利 益	1,027	1,405

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…総平均法による原価法

子会社株式……………総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
貸借対照表に関する注記		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,144百万円	13,815百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ関連機器があります。		
3. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	1,960百万円	2,623百万円
長期金銭債権	1,463百万円	1,526百万円
短期金銭債務	268百万円	330百万円
4. 担保に供している資産		
土 地	1,128百万円	1,128百万円
建 物	224百万円	242百万円
定 期 預 金		131百万円
5. 債務保証残高	219百万円	216百万円
6. 受取手形割引残高	1,353百万円	1,277百万円
輸出手形割引残高	4百万円	108百万円
7. 役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。		
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		
	1,025百万円	412百万円
9. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
売 上 高	3,348百万円	3,753百万円
仕 入 高	696百万円	450百万円
営業取引以外の取引高	203百万円	253百万円
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
6円50銭		8円5銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は次のとおりであります。		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	378百万円	468百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	378百万円	468百万円
普通株式の期中平均株式数	58,147千株	58,177千株
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

利 益 処 分

	円
当 期 未 処 分 利 益	1,027,378,496
これを次のとおり処分いたしました。	
次 期 繰 越 利 益	1,027,378,496

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)		(平成18年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	25,968	25,195	流動負債	10,929	9,990
現金及び預金	5,973	6,298	支払手形及び買掛金	7,161	6,189
受取手形及び売掛金	11,131	10,503	短期借入金	1,250	1,258
たな卸資産	8,580	8,065	1年以内返済の長期借入金	624	624
その他	368	408	1年以内償還の社債	100	
貸倒引当金	86	80	未払法人税等	73	77
固定資産	9,286	8,196	賞与引当金	488	269
有形固定資産	6,265	6,230	その他	1,231	1,570
建物	1,375	1,432	固定負債	14,111	13,741
機械装置及び運搬具	653	732	社債	400	
工具器具備品	871	714	長期借入金	1,113	1,738
土地	3,128	3,121	繰延税金負債	704	284
建設仮勘定	236	228	退職給付引当金	11,702	11,512
無形固定資産	98	92	役員退職慰労金引当金	191	205
投資その他の資産	2,923	1,873	負債合計	25,041	23,731
投資有価証券	2,634	1,599	(少数株主持分)		
長期貸付金	40	42	(資本の部)		
その他	268	281	資本金	8,791	8,791
貸倒引当金	19	49	資本剰余金	116	116
			利益剰余金	927	1,126
			その他有価証券評価差額金	1,025	412
			為替換算調整勘定	620	766
			自己株式	26	19
			資本合計	10,213	9,660
資産合計	35,254	33,392	負債、少数株主持分及び資本合計	35,254	33,392

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上	高	37,231	35,994
売 上 原 価	価	30,778	28,537
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	益	6,453	7,457
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	費	6,638	6,718
営 業 外 収 益	()	184	738
受 取 利 息 ・ 配 当 金	益	169	213
為 替 差 益		28	28
不 動 産 賃 貸 収 入	益	32	87
そ の 他	入	43	38
営 業 外 費 用	他	65	59
支 払 利 息	用	117	124
そ の 他	息	73	89
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	他	44	35
特 別 利 益	()	132	826
前 期 損 益 修 正 益	益	145	2
固 定 資 産 売 却 益		117	2
役 員 退 職 慰 勞 金 引 当 金 戻 入 益	益	28	
特 別 損 失	益	158	206
固 定 資 産 除 却 損	失	156	127
事 業 撤 退 費 用			66
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1	12
そ の 他	損	0	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	他	144	622
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	()	54	17
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	()	199	604

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 2社 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー
- (2) 非連結子法人等の数 3社(うち持分法適用会社 0社)
主要な非連結子法人等の名称 株式会社テクノイケガミ
非連結子法人等3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子法人等は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

連結子法人等においては、定額法を採用しております。

- (ロ)無形固定資産
定額法を採用しております。なお、当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（当社5年、連結子法人等3年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)賞与引当金
当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
連結子法人等は、賞与制度が無いため、引当金の計上を行っておりません。
 - (ハ)退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ニ)役員退職慰労金引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ)ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金の利息
 - (ハ)ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結子法人等は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないため連結調整勘定は計上しておりません。
7. 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところにより連結計算書類を作成しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
連結貸借対照表の注記		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,428百万円	14,977百万円
2. 担保に供している資産		
土地	1,128百万円	1,128百万円
建物	224百万円	242百万円
定期預金		131百万円
3. 非連結子法人等に対する資産の金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	137百万円	137百万円
4. 債務保証残高	100百万円	100百万円
5. 受取手形割引残高	1,353百万円	1,277百万円
6. 輸出手形割引残高	4百万円	108百万円
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	3円43銭	10円40銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は次のとおりであります。		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	199百万円	604百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	199百万円	604百万円
普通株式の期中平均株式数	58,147千株	58,177千株
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

役 員

(平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽	一郎
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役	大	越	弘	孝
監査役	永	島	建	二

- (注) 1. 持田達雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 大越弘孝および永島建二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
配当金受領株主確定日	3月31日
	中間配当を実施するときの株主確定日は、9月30日です。
単元株式数	1,000株
株式名義書換 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	公告掲載URL http://www.ikegami.co.jp/ir/koukou/ (ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部) } 通話料無料
0120-684-479 (大阪証券代行部) }

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

Ikegami

経営企画本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5-6-16	電話 (03)5700-1111(大代)
業務本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5-6-16	電話 (03)5700-1111(大代)
技術研究所	〒210-9533	川崎市川崎区塩浜 4-13-15	電話 (044)280-0911(代)
調達企画室	〒146-8567	東京都大田区池上 5-6-16	電話 (03)5700-1107(代)
放送通信事業本部			
営業統括(国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5-6-16	電話 (03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5-6-16	電話 (03)5700-4111(代)
池上工場	〒146-8567	東京都大田区池上 5-6-16	電話 (03)5700-1163(代)
湘南工場	〒251-8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話 (0466)24-8900(代)
映像情報事業本部			
営業統括(国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5-6-16	電話 (03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5-6-16	電話 (03)5700-4111(代)
宇都宮工場	〒321-0905	宇都宮市平出工業団地41-2	電話 (028)660-3313(代)
大阪支店	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町9-6(第1江坂池上ビル)	電話 (06)6389-4466(代)
名古屋営業所	〒465-0051	名古屋市中東区社が丘1-1506(加藤第2ビル)	電話 (052)705-6521(代)
福岡営業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東3-1-1(ノーリツビル福岡)	電話 (092)451-2521(代)
仙台営業所	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1-5-15(日本生命勾当台南ビル)	電話 (022)227-2066(代)
札幌営業所	〒060-0051	札幌市中央区南一条東1-3(パークイースト札幌)	電話 (011)231-8218(代)
広島営業所	〒730-0017	広島市中区鉄砲町5-16(サンケイビル)	電話 (082)223-3163(代)
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.		37 Brook Avenue, Maywood, New Jersey 07607, U.S.A.	電話 201-368-9171
Ikegami Electronics (Europe) GmbH		Ikegami Strasse 1, D-41460 Neuss Germany	電話 02131-1230